



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス
コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO（氏名）梶原 浩

問合せ先責任者（役職名）執行役員CFO（氏名）大林 正和（TEL）03-6733-0024

半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 2026年11月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	73,159	0.0	6,173	4.4	6,059	5.1	4,398	13.1	4,284	12.0	4,472	14.2
2026年2月期中間期	73,143	1.5	5,914	22.9	5,767	23.6	3,888	23.7	3,823	26.5	3,917	37.6

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2027年2月期中間期	57	63	57	60
2026年2月期中間期	51	59	51	49

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		％	
2027年2月期中間期	166,257		76,934		75,970		45.7	
2026年2月期	169,821		74,782		73,928		43.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 2 月期	—	30. 00	—	30. 00	60. 00
2027年 2 月期	—	30. 00			
2027年 2 月期 (予想)			—	30. 00	60. 00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 2027年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭 114. 33
	152, 000	4. 2	13, 000	2. 7	12, 600	2. 5	8, 700	4. 1	8, 500	3. 9	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	74,522,695株	2026年2月期	74,522,695株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	235,360株	2026年2月期	177,374株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	74,331,964株	2026年2月期中間期	74,110,579株

(注)役員報酬B I P信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2027年2月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株あたり配当金	30円00銭
配当金総額	2,236百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。企業収益も改善している一方、中東地域をめぐる情勢や、自然災害の影響には引き続き注視が必要であり、金融資本市場の変動等の影響にも注意が必要な状況となっております。

当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、AIを活用した対応の自動化や業務プロセス変革へのニーズの高まりから、クライアントの事業成長や収益拡大に貢献できる高付加価値サービスの提供が一層重要となっております。こうした市場環境の中、ヒトとAIの好循環のもと、専門性の高い業務領域の拡大やデータ活用を通じて、業務品質及び付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域の開拓を推進しております。当社グループは、中期経営計画で掲げた「データ活用の拡張」、「ヒトの価値最大化」及び「パートナー資本の深化」の3つの重点施策を推進することで、持続的な成長の実現を目指しております。

当中間連結会計期間においては、「データ活用の拡張」の取り組みとして、自治体の問合せ窓口にてAIソリューションを導入し、コンタクトセンターの運用までを支援する新サービスの販売を開始いたしました。本サービスでは、米Zoom Communications Inc.の日本法人ZVC JAPAN株式会社が提供するクラウド型コンタクトセンター「Zoom Contact Center」と、24時間自動応答する会話型AIチャットボット「Zoom Virtual Agent」を組み合わせ、自治体のAIコンタクトセンター化を一気通貫で支援いたします。住民満足度の向上に向けたシナリオ設計や施策実行をサポートしながら、通話データやチャットボットのやり取りを分析し、業務改善につなげる仕組みを構築することにより、対応品質の継続的な向上、自治体の業務効率化、職員の働き方改革に貢献し、2031年3月末までに20自治体への導入を目指してまいります。

また、当社グループ会社である株式会社TBネクストコミュニケーションズが、採用AX推進に向けてレバレッジ株式会社が提供するAI面接ツール「NALYSYS (ナリシス) AI面接」を導入・実装いたしました。本AI面接の導入により得られた運用ノウハウや実証データを自社の知見として蓄積し、採用の段階で独自のアルゴリズムを組み込んだ面接評価・募集活動を行うことで、離職率を抑制し安定的なコンタクトセンター運用の構築を目指してまいります。

「ヒトの価値最大化」の取り組みとして、企業のビジネスプロセス変革を支援する新サービスブランド「BPX変革支援サービス」の提供を開始いたしました。本サービスは、年間1,700社を超えるBPO業務運営で得た業務プロセスの可視化・再設計メソッドと、コスト効率を高める業務運営の実践知を掛け合わせ、AIなどの最新の技術の活用を前提とした変革の構想から実行・定着までを完全オーダーメイドによる伴走型で支援いたします。従業員30人以上の中小企業から5,000人以上の大企業まで、規模の異なる民間企業に勤務する管理職542人を対象に、企業の業務効率化に関する実態調査を実施したところ、企業規模を問わず全体の8割弱が人手不足を感じており、人手不足を解消するために、AIやデジタル化による業務効率化が求められていることがわかりました。本サービスの導入により、「コスト改革」や「AI実装」をテーマとする変革の構想はあっても、どこから手を付けて良いかわからず実行の壁に阻まれていた企業に対し、根本的な課題解決に導きます。また、本サービスの伴走支援体制を継続的に強化するべく、当社グループでは2028年度末までにBPRスキルを持つ専門コンサルタントを現在の200名から400名へ、AI・IT導入人材は2,500名体制の構築を目指してまいります。

「パートナー資本の深化」の取り組みとして、コンタクトセンター・BPO拠点「福岡第4ソリューションセンター」内に、株式会社ビックカメラ（以下、「㈱ビックカメラ」）協力のもとで、当社グループが受託運営している業務の様子をガラス越しにご覧いただける当社グループ初のショールームを開設し、開所式を開催いたしました。また、第2弾として、コンタクトセンター・BPO拠点「札幌第3ソリューションセンター」内に、北海道電力株式会社（以下、「北海道電力㈱」）協力のもとで、当社グループが受託運営している業務の様子をガラス越しにご覧いただけるショールームを開設し、開所式を開催いたしました。両ショールームでは、㈱ビックカメラ及び北海道電力㈱の関係者、並びに当社グループのクライアント企業や当社グループに関心を持っていた企業の皆様をご案内し、企業の皆様が持つ課題やニーズに応じた当社グループのAIソリューションのデモや動画を紹介いたします。今後は両ショールームを活用し、従来の提案資料や説明では伝わりにくかったソリューションの価値を知っていただくことで、当社グループの「多様な業界ニーズへの対応力」及び「改善実績からみるサービス品質」などを伝え、クライアント企業の皆様の意思決定を加速させ、ともに新たな価値の創出を目指してまいります。

加えて、辻・本郷ITコンサルティング株式会社(以下、「辻・本郷ITC(株)」)と、中堅・中小企業に向けた「経理DXアウトソーシングサービス」を、2026年9月より提供を開始いたしました。税理士法人を母体とし、中堅・中小企業の経理業務の課題をよく知る辻・本郷ITC(株)が持つ土業としての専門性とITシステム選定・導入の知見、並びに当社グループが幅広い業界のアウトソーシングで培った業務効率化のメソッドと豊富な人的リソースを組み合わせることで、経理業務のDXを一気通貫で推進いたします。経理業務から支援領域を拡大し、中堅・中小企業のオフィス業務を「守る」だけでなく、DX推進によって企業の競争力を「高める」パートナーとして、日本の中堅・中小企業の持続的な成長に貢献してまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

収益改善施策が奏功し、CRM事業の売上収益は731億6百万円(前年同期比0.2%増)、税引前中間利益は60億39百万円(同5.6%増)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は53百万円(前年同期比69.6%減)、税引前中間利益は20百万円(同57.3%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は731億59百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は61億73百万円(同4.4%増)、税引前中間利益は60億59百万円(同5.1%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は42億84百万円(同12.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)	増減額
資産合計	169,821	166,257	△3,564
負債合計	95,039	89,323	△5,716
親会社所有者帰属持分比率(%)	43.5	45.7	—

流動資産は、主にその他の流動資産が5億96百万円増加しましたが、営業債権が16億24百万円減少したため、前連結会計年度末より16億30百万円減少し、280億87百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が19億37百万円減少したため、前連結会計年度末より19億34百万円減少し、1,381億70百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より35億64百万円減少し、1,662億57百万円となりました。

流動負債は、主に未払従業員給付が5億19百万円増加しましたが、借入金10億円、未払法人所得税が8億87百万円及び営業債務が5億75百万円減少したため、前連結会計年度末より23億56百万円減少し、434億34百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金20億98百万円及びその他の長期金融負債が12億16百万円減少したため、前連結会計年度末より33億60百万円減少し、458億89百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より57億16百万円減少し、893億23百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が22億33百万円減少しましたが、利益剰余金が39億26百万円増加したため、前連結会計年度末より21億52百万円増加し、769億34百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,064	9,568	△1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△1,130	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,786	△8,680	106
現金及び現金同等物の残高	9,042	6,956	△2,086

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少し、69億56百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95億68百万円となりました（前年同期は110億64百万円の収入）。これは主に、税引前中間利益が60億59百万円、減価償却費及び償却費が42億56百万円、営業債権の減少額が16億37百万円及び法人所得税の支払額が24億14百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億30百万円となりました（前年同期は2億26百万円の支出）。これは主に、無形資産の取得による支出が5億69百万円及び有形固定資産の取得による支出が5億44百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、86億80百万円となりました（前年同期は87億86百万円の支出）。これは主に、リース負債の返済による支出が32億55百万円、配当金の支払額が23億14百万円、長期借入金の返済による支出が21億円及び短期借入金の減少額が10億円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月8日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 2026年2月28日	当中間連結会計期間 2026年8月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,194	6,956
営業債権	20,657	19,033
その他の短期金融資産	518	154
その他の流動資産	1,348	1,944
流動資産合計	29,717	28,087
非流動資産		
有形固定資産	25,556	23,619
のれん	94,669	94,691
無形資産	2,439	2,695
持分法で会計処理されている投資	6,672	6,575
その他の長期金融資産	6,823	6,916
繰延税金資産	3,593	3,390
その他の非流動資産	352	284
非流動資産合計	140,104	138,170
資産合計	169,821	166,257

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 2026年2月28日	当中間連結会計期間 2026年8月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,820	5,245
借入金	17,300	16,300
その他の短期金融負債	5,738	5,407
未払法人所得税	2,743	1,856
未払従業員給付	11,362	11,881
引当金	95	130
その他の流動負債	2,732	2,615
流動負債合計	45,790	43,434
非流動負債		
長期借入金	31,438	29,340
その他の長期金融負債	13,737	12,521
長期未払従業員給付	572	552
引当金	3,294	3,269
繰延税金負債	173	173
その他の非流動負債	35	34
非流動負債合計	49,249	45,889
負債合計	95,039	89,323
資本		
資本金	27,456	27,456
資本剰余金	△12,321	△14,554
利益剰余金	59,566	63,492
自己株式	△296	△375
その他の資本の構成要素	△477	△49
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,928	75,970
非支配持分	854	964
資本合計	74,782	76,934
負債及び資本合計	169,821	166,257

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当中間連結会計期間 自 2026年3月1日 至 2026年8月31日
売上収益	73,143	73,159
売上原価	△59,578	△59,582
売上総利益	13,565	13,577
販売費及び一般管理費	△7,717	△7,520
その他の収益	111	128
その他の費用	△45	△12
営業利益	5,914	6,173
持分法による投資損益	202	313
金融収益	33	42
金融費用	△382	△469
税引前中間利益	5,767	6,059
法人所得税費用	△1,879	△1,661
中間利益	3,888	4,398
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	3,823	4,284
非支配持分	65	114
中間利益	3,888	4,398

(単位：円)

1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	51.59	57.63
希薄化後1株当たり中間利益	51.49	57.60

要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当中間連結会計期間 自 2026年3月1日 至 2026年8月31日
中間利益	3,888	4,398
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	152	81
持分法によるその他の包括利益	—	—
合計	152	81
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△95	10
持分法によるその他の包括利益	△28	△17
合計	△123	△7
その他の包括利益合計(税引後)	29	74
中間包括利益	3,917	4,472
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,865	4,352
非支配持分	52	120
中間包括利益	3,917	4,472

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年3月1日現在	27,097	△8,058	51,385	△312
中間利益	—	—	3,823	—
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	3,823	—
新株予約権の行使	359	359	—	—
新株予約権の失効	—	12	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△2,207	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△4	—	16
所有者との取引等合計	359	△1,840	—	16
2025年8月31日現在	27,456	△9,898	55,208	△296

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年3月1日現在	48	70,160	677	70,837
中間利益	—	3,823	65	3,888
その他の包括利益	42	42	△13	29
中間包括利益合計	42	3,865	52	3,917
新株予約権の行使	△179	539	—	539
新株予約権の失効	△12	—	—	—
株式報酬取引	0	0	—	0
剰余金の配当	—	△2,207	△6	△2,213
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	12	—	12
所有者との取引等合計	△191	△1,656	△6	△1,662
2025年8月31日現在	△101	72,369	723	73,092

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2026年3月1日現在	27,456	△12,321	59,566	△296
中間利益	—	—	4,284	—
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	4,284	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△2,230	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△89
自己株式の処分	—	△3	—	10
非支配持分株主との取引	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△358	—
所有者との取引等合計	—	△2,233	△358	△79
2026年8月31日現在	27,456	△14,554	63,492	△375

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2026年3月1日現在	△477	73,928	854	74,782
中間利益	—	4,284	114	4,398
その他の包括利益	68	68	6	74
中間包括利益合計	68	4,352	120	4,472
株式報酬取引	2	2	—	2
剰余金の配当	—	△2,230	△84	△2,314
自己株式の取得	—	△89	—	△89
自己株式の処分	—	7	—	7
非支配持分株主との取引	—	—	74	74
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	358	—	—	—
所有者との取引等合計	360	△2,310	△10	△2,320
2026年8月31日現在	△49	75,970	964	76,934

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当中間連結会計期間 自 2026年3月1日 至 2026年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	5,767	6,059
減価償却費及び償却費	4,433	4,256
固定資産除売却損益(△は益)	33	7
持分法による投資損益(△は益)	△202	△313
金融収益	△33	△42
金融費用	382	469
営業債権の増減額(△は増加)	△714	1,637
営業債務の増減額(△は減少)	△324	△320
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,215	△346
その他	2,075	576
小計	12,632	11,983
利息及び配当金の受取額	387	408
利息の支払額	△308	△409
法人所得税の支払額	△1,647	△2,414
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	11,064	9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328	△544
無形資産の取得による支出	△198	△569
有価証券の取得による支出	△100	△69
有価証券の売却による収入	—	27
敷金及び保証金の差入による支出	△47	△74
敷金及び保証金の回収による収入	518	134
資産除去債務の履行による支出	△71	△35
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△226	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△8,300	△1,000
長期借入れによる収入	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,500	△2,100
配当金の支払額	△2,207	△2,230
非支配持分への配当金の支払額	△6	△84
リース負債の返済による支出	△3,318	△3,255
株式の発行による収入	539	—
非支配持分からの払込による収入	—	74
自己株式の取得による支出	△0	△89
自己株式の売却による収入	6	4
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△8,786	△8,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	2,050	△238
現金及び現金同等物の期首残高	6,992	7,194
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,042	6,956

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	72,967	176	—	73,143
セグメント間収益(※1)	—	143	△143	—
合計(※2)	72,967	319	△143	73,143
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,416	△17	—	△4,433
持分法による投資損益	202	—	—	202
金融収益	33	0	—	33
金融費用	△382	—	—	△382
セグメント利益				
税引前中間利益	5,719	48	—	5,767

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	73,106	53	—	73,159
セグメント間収益(※1)	1	104	△105	—
合計(※2)	73,107	157	△105	73,159
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,256	△0	—	△4,256
持分法による投資損益	313	—	—	313
金融収益	42	0	—	42
金融費用	△469	—	—	△469
セグメント利益				
税引前中間利益	6,039	20	—	6,059

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

(重要な後発事象)

Horizon One株式会社の株式譲渡

当社は、BPOの領域拡大による事業の成長に向けた戦略的取り組みの一環として、連結子会社であるHorizon One株式会社(以下、「Horizon One(株)」)の株式の一部を、株式会社レイヤーズ・コンサルティングに譲渡いたしました。

(1) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	102株(所有割合: 51.00%)
譲渡株式数	2株(所有割合: 1.00%)
譲渡価額	19百万円
異動後の所有株式数	100株(所有割合: 50.00%)

(2) 日程

契約締結日	2026年9月30日
譲渡実行日	2026年10月1日

(3) 今後の見通し

本件株式譲渡により、Horizon One(株)は当社の連結子会社ではなく持分法適用会社となる見込みであります。

また、2027年2月期第3四半期連結会計期間において、支配喪失に伴う残存持分の公正価値評価により、約8億円の評価益を「その他の収益」として計上する見込みであります。